

県政紹介パンフレット

誰もが希望を持ち活躍できる うるおいに満ちた埼玉

～ 目次 ～

1.	安心して子供を生み育てることができる環境づくり	1
2.	健康で安心して暮らせる社会づくり	2
3.	必要な医療を適切に受けられる体制づくり	3
4.	防犯など安心・安全に暮らせる社会づくり	4
5.	危機への備えや災害に強い地域づくり	5
6.	子供たちの学力や自立する力を着実に育む教育	6
7.	高齢者や女性など多彩な人材が活躍できる社会づくり	7
8.	埼玉の成長を生み出す産業の振興	8
9.	埼玉の成長を生み出す農林業の成長支援	9
10.	道路網の整備など埼玉の活力を高める社会基盤づくり	10
11.	環境にやさしく持続的発展が可能な社会づくり	11
12.	みどりと川の再生など自然と共生する社会づくり	12
13.	県民が誇りを持てる埼玉の魅力づくり	13
14.	多様な文化を尊重し互いに支え合う地域社会づくり	14



埼玉県のマスコット
「コバトン」&「さいたまっち」

1. 安心して子供を生み育てることができる環境づくり

一人一人の価値観を尊重した上で、結婚や出産を望む人たちが自分の希望をかなえ、安心して子育てできる社会づくりを進めています。

■ きめ細やかな少子化対策

現在子育てをしている世代への支援に加え、これから結婚や出産を考える世代も含め、**結婚から出産まで切れ目ない支援**を行っています。



■ SAITAMA出会いサポート

結婚を希望する未婚者の出会いの場づくり

■ 子育て世代包括支援センター【埼玉版ネウボラ】による支援

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援

28年度 15市町村 ⇒ 29年度 **36**市町村に拡大

■ 若者の自立支援

県内企業と連携して就職や正社員化を支援

■ ウエルカムベイビープロジェクト

- 不妊・不育症・妊娠の電話相談
- 不妊治療の助成
- 早めの不妊治療や夫婦揃っての不妊検査受診を支援

■ 産後のこころのケア

産後うつの予防など母親をサポート

■ 乳児家庭全戸訪問

乳児のいる全家庭を訪問し支援

■ 子育て応援ムーブメント

子育て世帯に商品の割引や特典を提供する店舗の拡大

■ 妊娠に関する知識や情報の提供

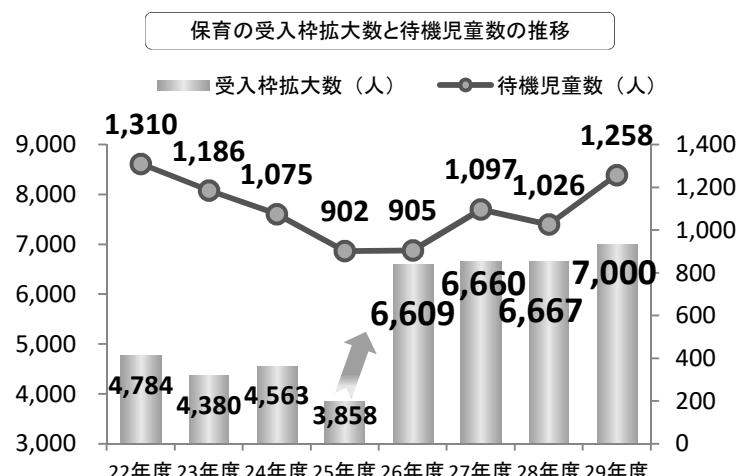
妊娠・出産・不妊の正しい知識を分かりやすく提供

パパママ応援 ショップ数
全国1位 (H29.4)
(21,291事業所)

■ 保育サービスの充実

毎年6千人を超える大幅な保育の受入枠の拡大を行っていますが、保育ニーズの伸びが大きく、待機児童の解消には至っていません。

このため、保育所や認定こども園のほか、企業内保育所等の整備を促進するとともに、保育士の育成・確保を進めています。



■ 児童虐待の防止

児童相談所によるサポートの充実や児童虐待への早期対応、家庭での養育が困難な子供を育む里親制度の普及などに取り組んでいます。

○児童虐待共通ダイヤル「189」(いちはやく)

- ・児童虐待が疑われる子供がいる
- ・子育てが辛く子供にあたってしまうなどの相談に専門家が応じます。

2. 健康で安心して暮らせる社会づくり

今後、75歳以上の後期高齢者が急増していく中、高齢になっても、できる限り住み慣れた地域で健康で自立した暮らしを送ることができる社会を目指しています。

■ 健康長寿埼玉プロジェクト

毎日1万歩運動や筋力アップトレーニングなど健康維持に効果のある取組を「**健康長寿埼玉モデル**」として県内に広めています。本年度から、ウォーキングなどでポイントを貯め抽選により賞品等と交換できる「**埼玉県コバトン健康マイレージ**」を開始しました。



○「健康長寿センター」

健康づくりに役立つ情報を広めていただくため、75,000人（県民100人に1人）を目標にセンター養成に取り組んでいます。

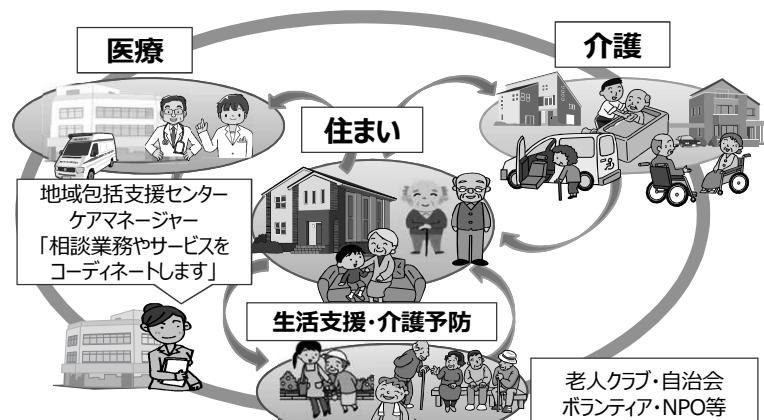
県や市町村が行う**健康長寿センター養成講習**（約30分間）を修了すると、どなたでもセンターになります。

■ 地域包括ケアシステムの構築

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めています。

○介護予防の推進

高齢者が歩いて通える身近な場所で、住民同士が、効果的な介護予防体操を行う体操教室等の立上げや運営を支援しています。



■ 介護人材の確保・定着

急速な高齢化に対応するため、介護人材の確保・定着・イメージアップに取り組んでいます。

○「介護職員しっかり応援プロジェクト」

- ・全国初の「**合同入職式**」を開催し、知事から激励メッセージ
- ・**介護の魅力PR隊**が大学・高校等を訪問し、やりがいをPR
- ・介護職員の給与水準の改善
- ・永年勤続者やコバトン・ハートフルメッセージの優秀事例を表彰



介護職員合同入職式

3. 必要な医療を適切に受けられる体制づくり

高度な医療を提供する県立病院などの整備をはじめ、県民が必要なときに質の高い医療を受けられる体制づくりを進めています。

さいたま新都心医療拠点の整備

子供から大人まで最先端の医療を提供するため、さいたま赤十字病院と県立小児医療センターが連携した新たな医療拠点を整備しました。

特長

- ①生命に危険が及ぶ救急患者を24時間体制で受入
- ②妊娠合併症などリスクの高い出産への対応

県立小児医療センター

さいたま赤十字病院

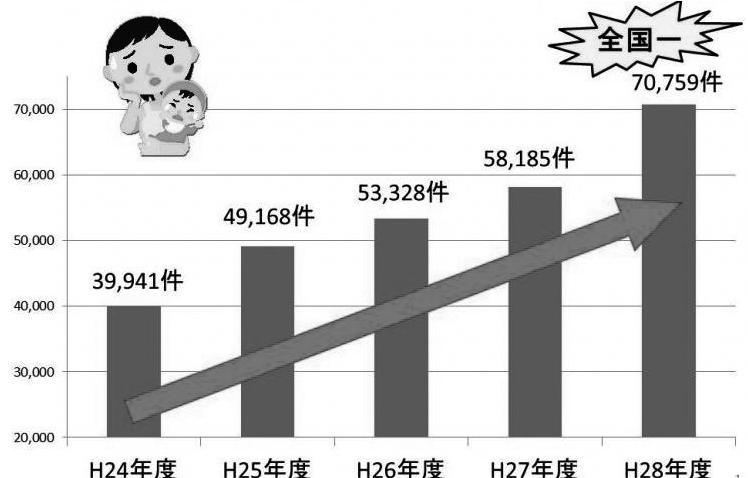


救急電話相談の充実

県民の急病（発熱、嘔吐など）への不安を解消するため、看護師が24時間体制で、家庭での対処方法や受診の必要性について相談に応じています。

- 小児救急電話相談 ⇒ #8000
- 大人の救急電話相談 ⇒ #7000
- ・全国共通救急電話相談（小児・大人ともに）
⇒ #7119 (048-824-4199)
- ・相談時間を24時間化（平成29年10月より）

小児救急電話相談(#8000)相談実績



救急患者を迅速に搬送する救急医療情報システム

救急患者を一刻も早く搬送するため、受入可能な医療機関をタブレット端末ですぐに検索できるシステムを導入しました。

その結果、搬送先が決まるまで時間のかかるケースが大幅に減少しています（搬送先の決定まで4病院問い合わせる件数が6割減）。



医療を担う人材の確保

埼玉の医療を支える人材の育成・確保に取り組んでいます。

- 「埼玉県総合医局機構」を設置し、医師会や大学などと協力して医師確保対策を実施
- 医学生への奨学金制度 ⇒ 10年後には約450人の医師が埼玉の医療を担う見込み
- 奨学金の貸与や復職の支援などによる看護師の育成・確保

ドクターへリの活用

生命に危険が及ぶ救急患者の救命率を高めるため、救急医療用ヘリコプター（ドクターへリ）を導入しています。ドクターへリは、県内どこでも20分以内に到着でき、医師が速やかに治療を行っています。



4. 防犯など安心・安全に暮らせる社会づくり

暮らしの安心・安全を実感できるよう、防犯対策の推進、捜査活動の強化や交通安全対策の推進をはじめ、生活全般の安心確保に取り組んでいます。

■ 防犯対策の推進と捜査活動の強化

県民の主体的な防犯活動と警察が連携して犯罪防止に取り組んでおり、人口千人当たりの犯罪発生件数は減少傾向にあります。

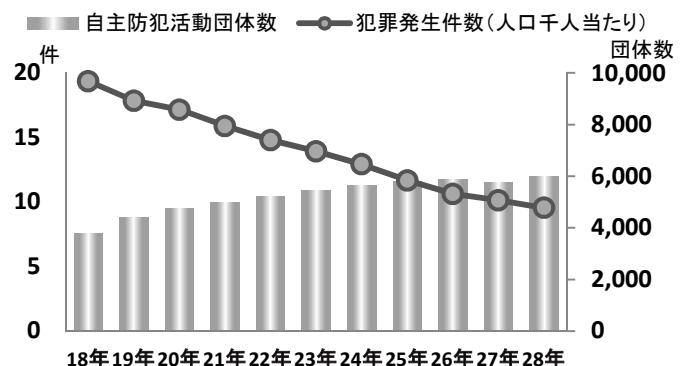
○自主防犯活動団体

本県は地域で自主的に防犯パトロールや子どもの見守り活動などを行う自主防犯活動団体（わがまち防犯隊）の数が**全国最多(5,984団体)**です。（平成28年末時点）

○警察官の増員

平成13年度以降、**全国最多となる約2,900人**を増員し、警察活動の基盤を強化しています。

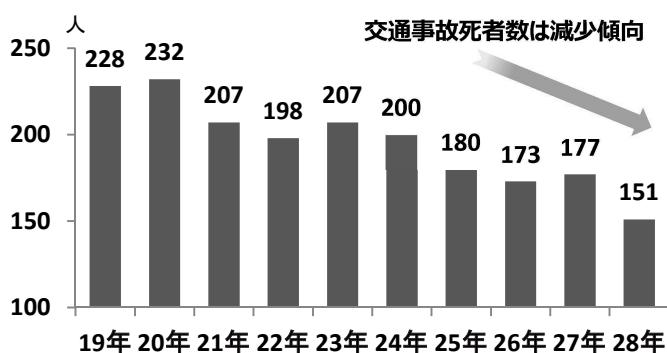
犯罪発生件数(人口千人当たり)と自主防犯活動団体の推移



■ 交通安全対策の推進

参加・体験型の交通安全教育や、悪質・危険性、迷惑性の高い違反に重点を置いた交通指導取締りを実施するなど県民の交通安全意識を高めるとともに、高齢者や自転車などの安全に配意した歩道、交差点などの整備により、安全な道路環境づくりを進めています。

交通事故死者数の推移



人口10万人当たりの交通事故死者数(平成28年)

順位	県名	死者数
1	東京	1.18
2	神奈川	1.53
3	大阪	1.82
4	埼玉	2.08
5	京都	2.30
全 国		3.07

■ 生活の安心支援

生活や住まいに関する不安を解消し、経済的自立を支援するため、仕事や住まいなどのセーフティネットを充実し、**貧困の連鎖を断つ学習支援**にも取り組んでいます。

○生活困窮世帯・生活保護世帯の学習支援事業

生活困窮世帯などの子供の高校進学率向上を目指し、大学生ボランティアなどが学習を支援

全県で94教室開設(平成28年度：中学生教室)

・学習教室参加者の高校進学率 **98.3%** (平成28年度)

事業を開始する前の生活保護世帯の高校進学率86.9% (平成21年度)から、11.4ポイント改善しています。

⇒ 埼玉県が始めた学習支援の取組が、全国に広がっています。



学習支援の様子

5. 危機への備えや災害に強い地域づくり

地震や集中豪雨などの災害発生時に県民の生命・財産を守るために、公共施設や橋の耐震化、浸水対策などのハード整備とともに、災害時の医療体制づくりなどを進めています。

■ 民間事業者との連携による防災力の向上

防災力を高めるため、国、県、市町村など公共の力だけでなく、「食料・物資」「応急復旧」「輸送・保管」などの分野で、各種企業や団体などと災害時における応援協定の締結を拡大しています。

● 災害時応援協定を締結している団体数

149団体（平成24年4月）→292団体（平成29年4月）

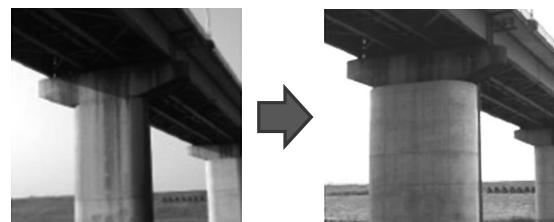
■ 防災拠点や橋などの耐震化

大地震が発生した場合の影響を最小限にとどめ、迅速な復旧・復興を図るため、防災拠点となる公共施設をはじめ、橋りょうや上下水道の耐震化などを進めています。

● 防災拠点となる公共施設の耐震化率

76.1% → 94.0% → 100%

（平成22年度末）（平成27年度末）（平成33年度末目標値）



橋りょうの耐震補強

● 緊急輸送道路※の橋りょうの耐震化

※ 災害発生時に物資輸送などを行う主要な道路

昭和55年より古い基準で作られた
緊急輸送道路上にある橋りょうは

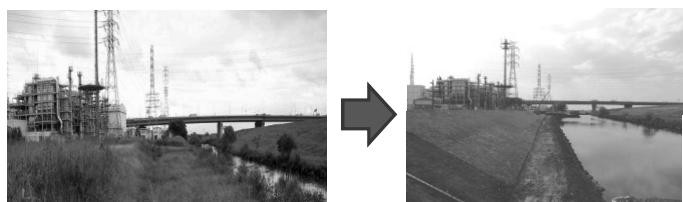
完了済（平成27年度）



現在は緊急輸送道路以外の橋りょうの
耐震化を進めています。

■ 治水・治山対策の推進

台風や集中豪雨などで引き起こされる
浸水被害や土砂災害から県民の生命や財
産を守るために、河川の改修や洪水時に雨水
を貯めるための調節池の整備、崩落の
恐れのある森林における治山施設の整備
など治水・治山対策を進めています。



河道(水の流れる道筋)を拡張する河川改修

■ 災害時の医療体制の整備

大地震などの災害発生時に多くの傷病者に迅速に対応するため、災害拠点病院や埼玉DMAT※の整備を進めています。

※DMAT（ディーマット：Disaster Medical Assistance Team の略）

災害発生後概ね48時間以内に活動するため、専門的訓練を受けた医師、看護師などで構成

→ 東日本大震災などの際には県外にも出動



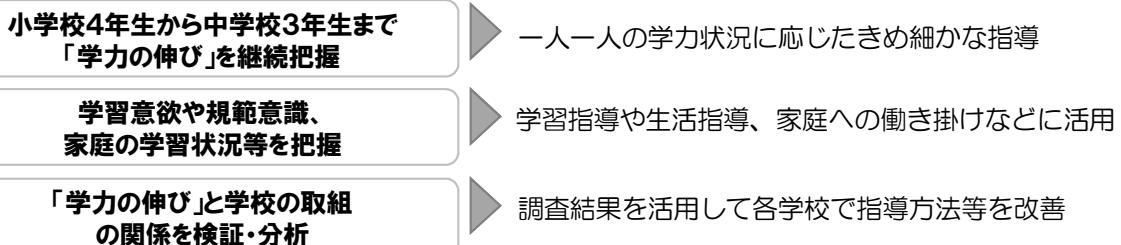
埼玉DMATが参加した防災訓練

6. 子供たちの学力や自立する力を着実に育む教育

変化の激しい社会を生き抜いていく力を子供たちが着実に身に付けるため、一人一人に応じた教育を行います。

■ 埼玉県独自の「学力・学習状況調査」の実施

「学習した内容が身に付いているか」に加え、「一人一人の学力がどれだけ伸びているか」という視点を加えた**全国初の調査**を実施しています。



■ グローバル人材の育成

世界で活躍できる人材を育成するため、奨学金制度を設け、多くの若者を海外留学に送り出していました。本年度から企業等と連携した奨学金制度により、官民連携で若者の海外活動を後押ししています。

○「埼玉発世界行き」奨学金制度

奨学金を活用して**約1,600人が留学**（平成23～28年度）

本県の取組がきっかけになって**国の奨学金制度が拡充**されました。



奨学生の壮行会・同窓会

■ 埼玉の子ども70万人体験活動

子供たちの豊かな人間性・社会性を育むため、家庭・地域・企業・NPOなどと連携して、さまざまな体験活動を充実しています。

- 学校単位で設置した農園での農業体験活動
- 店舗での商品陳列などの職場体験活動
- 福祉施設での介護体験などの社会奉仕体験活動



農業体験活動(米づくり体験)

■ 科学の甲子園

科学の甲子園は、各都道府県代表の高校生チームが、物理、化学などの筆記とロボット製作などの実技を競う大会です。平成29年度から3年間埼玉県で全国大会を開催し、**科学技術系の人材育成の機運を高めていきます。**

■ 私立高校における教育費の負担軽減

県内の私立高校（全日制）に通う世帯の経済的負担を軽減するため、授業料や入学金、施設費を補助しています。特に年収約609万円未満世帯に対しては、**授業料の実質無償化**（県内平均額37万5千円）を行うなど全国トップレベルの支援を実施しています。

7. 高齢者や女性など多彩な人材が活躍できる社会づくり

少子高齢化で現役世代が少なくなる中、元気な高齢者、女性など多彩な人材が能力を発揮して活躍できる社会づくりを進めています。

■ シニアの活躍支援

元気なシニアが「支えられる人」から「共に社会を担う人」として活躍できるよう「働きたい」「地域で活動したい」など、それぞれの希望に応じた支援を行っています。

働く

ボランティア

気運の醸成

企業での「働く場」
を拡大

シニアの就業や
起業を支援

シルバー人材センター
への支援

地域デビュー
を支援

シニア活躍に向けた
情報発信

シニア活躍推進宣言
企業の認定などによる
シニア活躍の働き掛け

「セカンドキャリア
センター」などに
による就業支援

シルバー会員の新
たな仕事の開拓を
支援

シニアボランティアの養成
など地域活動参加への
支援

『彩の国シニア応援大使』
『地域デビュー楽しみ隊』
などによる情報発信

○ 県の支援による60歳以上の就業者数の増加

958人（平成27年度） ⇒ 1,788人（平成28年度）

平成28年度から県内8か所のセカンドキャリアセンターなどで就職支援を強化した結果、1,788人の就業につなげることができました。



彩の国シニア応援大使
斬家 三遊亭 鬼丸 氏

■ 女性の活躍推進

意欲ある女性が活躍できるよう埼玉版ウーマノミクスプロジェクトを推進し、仕事と家庭の両立ができる環境づくりを進めるとともに、女性の就業・起業を支援しています。

○ 30代女性の就業率の向上

61.1%（平成22年） ⇒ 66.7%（平成27年）



■ 若者の正規雇用化支援

正規雇用を希望する若者に対し、ビジネススキルを学ぶ講習会や企業合同説明会を開催するなど、正社員として働けるよう支援しています。

○ わかもの仕事チャレンジ

働くために必要な基礎知識などを学んだ後、県内企業で実習を行うなど、正社員としての就職を目指します。



企業合同説明会

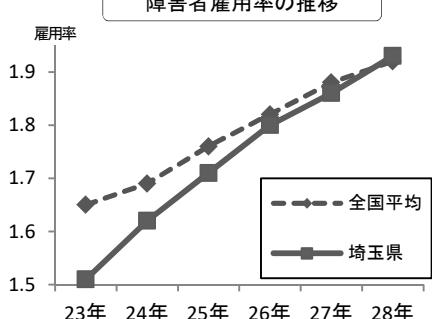
■ 障害者の自立の支援

障害者が能力や適性に合った仕事に就き、長く働き続けられるようきめ細かい支援をしています。

○ 障害者雇用率の改善

1.51%（平成23年） ⇒ 1.93%（平成28年）

就労支援や雇用開拓などきめ細かい支援で、平成28年には全国平均(1.92%)を上回る水準まで改善しました。



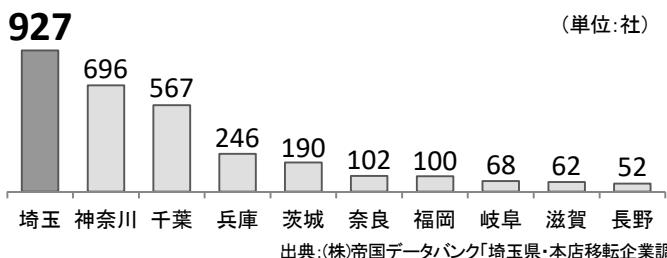
8. 埼玉の成長を生み出す産業の振興

本県経済の持続的な成長のため、企業誘致の推進や中小企業の技術開発の支援、商店街のにぎわい創出、観光資源のブランド力強化を進めます。

■ 企業誘致の推進

本県には、ものづくり、サービスなど多様な企業が集積しています。圏央道開通でさらに充実した交通網等をアピールして企業を呼び込み、雇用の場を増やして経済を活性化していきます。

10年間の全国の転入・転出企業の状況(平成18年～平成27年)



○企業本社転入超過数 全国1位 (927社)

県内に転入してきた企業（本社）数と転出した数の差引で、埼玉県は全国1位となっています。

■ 先端産業創造プロジェクト

ロボットや医療イノベーションなど、成長が期待される分野の産業を伸ばすため、企業や大学の研究開発を支援しています。

主な開発事例



リハビリの訓練効果を見る化する
ロボット



安全に手術するための支援
システム

■ 商店街のにぎわい創出支援

全県一斉商店街まつりの開催（県民の日（11月14日））や元気な商店街の表彰、魅力ある店舗の紹介などにより商店街の活性化に取り組んでいます。



全県一斉商店街まつり
(番場商店街振興組合(秩父市))

■ 観光の振興

交通利便性の高い本県は日帰り観光客が多いのが特徴です。宿泊客を増やすため、川越や秩父などを周遊するルートをPRし、訪日外国人をはじめ観光客の増加を目指しています。

「SAITAMAプラチナルート※」の魅力ある観光コンテンツ

※ SAITAMAプラチナルート

県を代表する観光地の川越、秩父、長瀞を巡る観光ルート。

日本三大曳山祭のひとつ
『秩父夜祭』や芝桜が有名
な「秩父」



ライド下り、アウトドアと
天然氷かき氷の「長瀞」



年間704万人が訪れる
小江戸「川越」



9. 埼玉の成長を生み出す農林業の成長支援

大消費地である首都圏に立地する強みを生かし、農業の収益力を高めるとともに、今後の埼玉農業の担い手を増やすことに取り組んでいます。

■ 県産農産物のブランド化

本県で生産されている多彩な農産物を「知って、買って、食べてもらう」ため、**県産農産物のブランド化**に取り組んでいます。また、**農産物直売所や地元スーパーなどでの販売を拡大**するとともに学校給食での活用を広げています。

○埼玉ブランド農産物総選挙

県がブランド化を進めている農産物の中から県民がイチオシと思うものをインターネットで投票

2016年の結果：1位：ねぎ 2位：狭山茶 3位：米「彩のかがやき」



■ ニーズに応える産地づくり

これまでの卸売市場向けに加えて、中食や外食など多様化する消費ニーズに的確に対応した農産物の生産ができる産地づくりを進めています。

○オーダーメイド型産地

県内に多く立地している食品製造業者などのニーズに応える**オーダーメイド型の産地づくり**を進めています。

産地数：8地区（平成28年度）⇒ **目標30地区**（平成32年度）



■ 農産物の生産強化

夏場の高温にも耐性のある水稻品種の開発をはじめ、安定生産に必要な生産技術などの研究を行っています。



高温耐性水稻品種の開発

■ 農業の担い手の確保

農業者の高齢化が進んでいるため、女性、高齢者など新たな就農者の確保・育成を進めるとともに、農業経営の大規模化や企業の農業への参入を促進しています。

○農業の担い手の「法人化」

規模拡大による効率化や幅広い人材の採用などが期待できる「農業法人化」を促進しています。

農業法人数452法人（平成22年度末）⇒ **886法人**（平成28年度末）



農業法人経営支援セミナー

○新規就農者の確保

意欲ある若者や定年退職者など様々な就農希望者に対し、就農相談会や研修を開催し、きめ細かく支援



新規就農者の育成

■ 県産木材の利用拡大

計画的な伐採や植栽が行われないと、「森林の高齢化」が進みます。このため、公共施設などで県産木材の利用を推進し、森林の循環利用を進めています。



民間住宅での利用



埼玉県農業大学校での利用

10. 道路網の整備など埼玉の活力を高める社会基盤づくり

高速道路をはじめとする幹線道路網を整備するとともに、鉄道やバスなどの公共交通網を充実させ、県民生活の質の向上と産業の活性化を目指しています。

■ 道路ネットワークの整備

圏央道の県内区間が開通し、空港や港湾などへのアクセスが一層スムーズになりました。こうした高速道路網の整備から身近な道路の整備・管理まで計画的に進めています。

○ 圏央道全線開通の効果

周辺生活道路の渋滞発生時間が半減。
渋滞の減少で路線バスの定時運行にもつながっています。



圏央道の開通により渋滞が改善(県道川越栗橋線)

○ 県内道路ネットワークの整備

- ・インターチェンジへの
アクセス道路の整備
- ・幅員が狭い幹線道路の解消
(国道299号吾野トンネルなど)



国道299号吾野トンネルの開通により道路状況が改善

■ 便利で安全な公共交通網の充実

エレベーターやホームドアの設置など鉄道の安全性・利便性の向上に取り組むとともに、鉄道整備の検討や、路線バスなどの地域公共交通の再編・充実を推進しています。

○ 安全で快適な鉄道駅の整備

- ・エレベーター設置などにより段差が解消された駅
(1日利用者数3千人以上)
98.3% (平成28年度末)
- ・駅ホームの転落防止設備整備率※
現状値 61.8% → 目標値 100%
(平成27年度末) (平成33年度末目標)



エレベーター(改札内)



内方線付き点状ブロック



ホームドア

※ 1日利用者数1万人以上の駅におけるホームドア又は内方線付き点状ブロックの整備率

■ 活力を生み出す産業基盤の整備

圏央道沿線など交通利便性の高い地域に多くの企業を誘致するため、高速道路インターチェンジ周辺や県内主要幹線道路周辺に豊かな田園環境と調和した産業基盤の開発を進めています。

○ 田園環境と調和した産業基盤づくり

周辺環境との調和を図り、乱開発を防止しながら、高速道路のインターチェンジ周辺を中心に整備を進めています。

新たに整備された産業基盤の面積 333ha

(平成24年度～28年度)



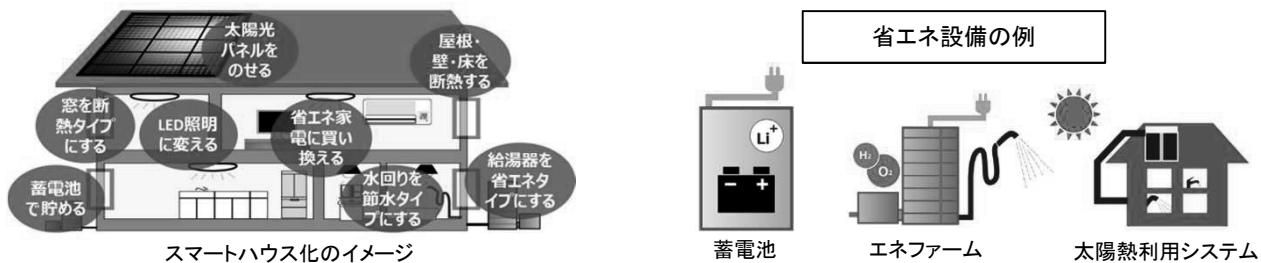
圏央道川島IC北側地区的開発

1 1. 環境にやさしく持続的発展が可能な社会づくり

将来にわたり持続可能な社会を築くため、再生可能エネルギーの利用拡大や省エネの推進、生活環境の保全などに取り組んでいます。

■ 住宅の省エネ対策の実施

低炭素で地球にやさしいエネルギー社会を実現するため、住宅のスマートハウス化の促進や省エネ設備導入の支援などにより、住宅の省エネ対策を実施しています。



■ 県有施設への太陽光発電設備の設置

浄水場に太陽光発電設備を設置するなど再生可能エネルギー設備を率先して導入しています。浄水場では発電した電力を送水ポンプ等の電力として使用しています。

行田浄水場の太陽光発電設備

- 太陽電池パネル数 5,040枚
- 設置面積 テニスコート約 85面分（約2.2ha）
- 削減できるCO₂排出量 約 680トン/年*
- 148ha（東京ディズニーランド約3個分）のブナ林を保全した効果となる。

*1kWh当たりCO₂ 0.495kgで計算



■ ごみ排出量の減量化

ライフスタイルの見直しを県民に働きかけるとともに事業者への指導を行い、平成17年からの10年間で生活系ごみは10.3%、事業系ごみは19.0%減少しています。

3R（スリーアール）の推進

- ・Reduce(リデュース): ごみの発生抑制
(レジ袋の削減、食材の使い切りなど)
- ・Reuse(リユース): 再使用
(着られなくなった子供服を友人にゆずるなど)
- ・Recycle(リサイクル): 再資源化
(容器包装ごみ、家電を正しくリサイクルなど)



■ 不法投棄の未然防止・早期発見

悪質・巧妙化する産業廃棄物の不法投棄に対して、県下一斉パトロールやヘリコプター、ドローンを使用した空からのパトロールなどに取り組んでいます。

また、「産業廃棄物不法投棄110番」を設置し、情報提供を呼び掛けています。

産業廃棄物不法投棄110番
フリーダイヤル 0120-530-384
(ごみを見張るよ)

※通報された方の個人情報が外部に知られるることは
ありませんので、ご安心ください。



不法投棄の現場



一斉パトロール

12. みどりと川の再生など自然と共生する社会づくり

本県の豊かなみどりと川を県民・企業等と連携して保全・再生し、自然と共生し、ゆとりとうるおいに満ちた社会づくりを進めています。

■ みどりの保全と再生

本県では昭和50年からの30年間で失われた約6,500haのみどりを再生するため、彩の国みどりの基金を活用し、平成20年から9年間で**8,980ha**(東京ディズニーランド約176個分)の森林の整備・保全や身近な緑の創出、県民運動の展開に重点的に取り組んでいます。

● 彩の国みどりのサポーターズクラブ

みどりに関心を持つ県民、企業、団体が連携して県内の植樹活動などを行っています(264団体)。



森林ボランティア活動

● みどりの活動支援

みどりの保全や創出に関する事業を提案・実施するNPO法人等に対し、活動費用を助成しています。

⇒ **542団体**(平成20年度からの9年間)

● 校庭の芝生化

次世代を担う子供たちが、幼い頃からみどりに触れ合う環境を整えるため、校庭などの芝生化を進めています。

⇒ **43校 58,511m²**(平成21年からの8年間)



校庭の芝生化

■ 川の再生

本県は県土に占める河川の面積の割合が全国一位です。川の水質改善と水辺空間の有効活用によりにぎわいを創出し、ゆとりとうるおいに満ちた生活空間づくりを進めています。

● 安らぎと賑わいの空間創出



人々が水に近づける水辺の拠点を**104か所**整備(平成19年~)

水辺空間を楽しめる遊歩道を**150km**整備(平成19年~)

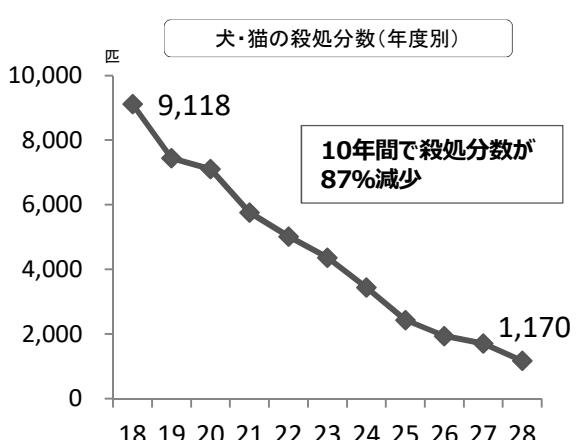
● 河川水質の改善 ⇒ アユの棲める水質の河川の割合が**52%**(平成17年)から**82%**へ(平成28年)

■ 人と動物の共生

動物と共生できる社会にするため、身近な動物である犬や猫の適正飼育や野良猫の繁殖抑制により殺処分数ゼロを目指しています。

○「地域猫」活動

住民や愛護団体主体で野良猫に不妊去勢手術を行い、地域で適切に管理していく。
⇒ 猫の命を無理に奪うことなく問題を解決



1 3. 県民が誇りを持てる埼玉の魅力づくり

ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた取組を推進しています。また、スポーツ・文化活動の振興や安全で快適なまちづくりを進めることにより、県民が誇りを持つ埼玉の魅力づくりを行っています。

■ スポーツの振興

誰もがスポーツに気軽に親しめる環境づくりを進めるとともに、**ラグビーワールドカップ2019**や**東京2020オリンピック・パラリンピック**の成功に向け、取組を推進しています。

○埼玉県・熊谷市がラグビーワールドカップ2019の開催都市の一つに決定

○埼玉県で行われる東京2020オリンピック・パラリンピックの競技

- ・バスケットボール（さいたまスーパーアリーナ：さいたま市）
- ・サッカー（埼玉スタジアム2002：さいたま市）
- ・ゴルフ（霞ヶ関カンツリー俱楽部：川越市、狭山市）
- ・射撃※（陸上自衛隊朝霞訓練場：朝霞市、和光市、新座市）

※ 射撃はオリンピック・パラリンピックとも開催。その他の競技はオリンピックのみ開催。



熊谷ラグビー場(改修整備イメージ)



埼玉スタジアム2002(サッカー)



さいたまスーパーアリーナ(バスケットボール)



イベントの開催(スポーツフェスティバル)

○多彩なスポーツ大会の誘致・開催（さいたま国際マラソンなど）

○誰もがスポーツ・レクリエーションに気軽に親しめるイベントを開催

■ 文化芸術の振興

芸術家、NPO、文化団体などと連携し、県民が文化芸術に親しむ機会を広げるとともに、文化芸術活動の担い手の育成を進めています。

○シニア演劇集団

故蜷川幸雄氏のレガシーを継承する「ゴールド・アーツ・クラブ」を結成



1万人のゴールド・シアター2016稽古
撮影:宮川舞子



彩の国さいたま芸術劇場

○伝統芸能の振興

県内の優れた伝統芸能を紹介する「**埼玉伝統芸能フェスティバル**」を開催



埼玉伝統芸能フェスティバル「小鹿野歌舞伎」
撮影:山口清文

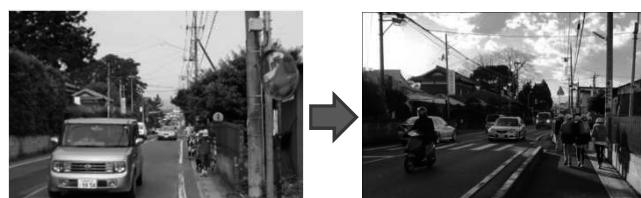
■ 安全で快適な都市基盤の整備

県民生活をより便利で快適にするため、安全性、バリアフリーなどに配慮したまちづくりを進めています。

○バリアフリーに配慮した歩道の整備

歩道の安全確保を進めています。
(整備延長)

1,279km (平成22年度末) ⇒ **1,343km** (平成27年度末)



歩道を整備した県道馬引沢飯能線(飯能市)

14. 多様な文化を尊重し互いに支え合う地域社会づくり

NPO、地域団体など多様な主体による共助の取組や国際交流の推進、一人一人が個性を生かし支え合う社会づくりに取り組んでいます。

■ 活力ある農山村の創造

豊かな自然に恵まれた農山村を維持するため、都市住民との交流や移住を促進しています。

○埼玉アグリライフサポートセンター

移住相談の窓口を東京都内（有楽町）に設置し、専属の相談員が移住先や希望の暮らし方を聞き、希望に合った地域を案内しています。



埼玉アグリライフサポートセンター

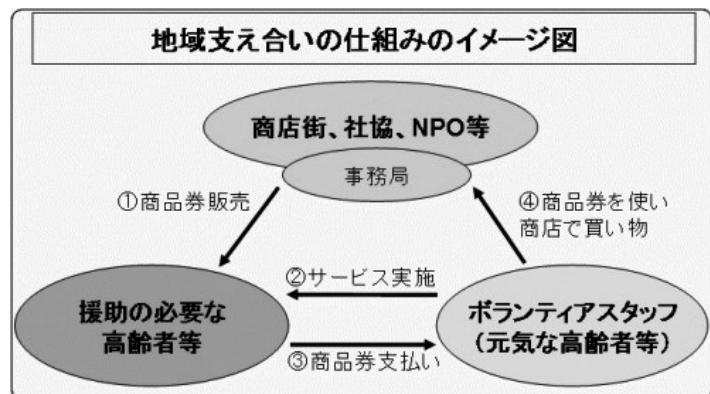
■ 地域支え合いの仕組み

元気な高齢者が援助を必要とする方の生活などを支援する「地域支え合いの仕組み」の充実を図ります。

- 地域支え合いの仕組みのメリット
①高齢者などの日常生活の安心確保
②元気な高齢者の介護予防
③地域経済の活性化
の一石三鳥の効果が見込めます。

● 県内63全市町村で実施

(平成28年度)



■ 多文化共生

日本人と外国人が互いの文化的な違いを認め合い、外国人が地域社会の構成員として力を発揮できるよう生活環境の整備を進めています。

○外国人総合相談センター

日本語のほか8か国語で様々な相談に対応しています。
(英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国・朝鮮語、
タイ語、タガログ語、ベトナム語)

● 埼玉県外国人住民意識調査 (平成28年度)

「埼玉県が住みやすい」と答えた人の割合 86.3%



外国人総合相談センター

■ 人権の尊重

県民誰もが互いの人権を尊重し、共に生きる社会の実現に向けて、人権教育や啓発活動を進めています。

○人権啓発イベント

人権について考えるきっかけとして、人権をテーマとする講演会、女性、子供、障害者などの人権課題を扱った啓発パネルの展示などを実施しています。



人権啓発イベントでのパネル展示

「県政紹介パンフレット」に関するお問い合わせは、こちらまで
埼玉県企画財政部計画調整課 評価担当
〒330-9301 さいたま市浦和区高砂 3-15-1
電話：048-830-2413
E-mail : a2130-03@pref.saitama.lg.jp